

氏名	小出 芽以
学位の種類	博士（行動科学）
学位記番号	博甲第 9522 号
学位授与年月	令和 2年 3月 25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	幼稚園年長児を対象としたひらがな音読指導に関わる要因の検討

主査	筑波大学教授	博士（心理学）	山田 一夫
副査	筑波大学教授	博士（医学）	太刀川 弘和
副査	筑波大学助教	博士（神経科学）	水挽 貴至
副査	目白大学教授	博士（行動科学）	春原 則子

論文の内容の要旨

小出芽以氏の博士学位論文は、幼稚園年長児に対するひらがな音読指導の効果とその効果に関わる要因について検討したものである。その要旨は以下の通りである。

まず序論で、著者は、文字習得の困難さは、教科学習初期からの遅れなど学校生活の不適応に影響を及ぼしうるために予防的指導が必要であること、そして約半数におよぶ私立幼稚園がひらがな指導を取り入れているにもかかわらず、その効果を検証した先行研究がほとんどないことを指摘している。また子どもの文字習得には、家庭での学習環境や子ども自身の認知能力が影響すると考えられることから、本論文の目的は、ひらがな音読指導の効果を検討することに加えて、家庭での学習活動や認知能力が音読成績に及ぼす影響についても検討することであると述べている。

まず研究1では、ひらがな指導を実施していない幼稚園に在籍する年長児126名をひらがな71文字の習得度別（良、中、低）に群分けし、各群の約半数の年長児に8週間（15-20分間×4回、計60-80分間）のひらがな指導を行っている。その結果、指導前のひらがな習得度にかかわらず、指導後の音読正答数が有意に増加していたが、指導を行わなかった統制群でも同様に音読正答数の増加が認められたことから、研究1で用いた指導法には明確な効果が認められないことを明らかにしている。

このような研究1での結果について、著者は、指導を開始した時期と指導時間の長さの問題があった可能性があると考え、研究2では、ひらがな習得に遅れがある年長児のみを対象として、指導開始時期を4ヶ月早め、指導時間も長く（10分間×18回、計180分間）して再検討している。その結果、研究1と同様に、指導によって音読正答数の有意な増加は認められたが、指導を受けていない場合でも音読正答数が増加しており、ここでも明確な指導の効果は得られていない。また研究2では、家庭での学習環境に関する調査を実施し、家庭での学習活動と音読成績との関連を検討している。幼稚園でもひらがな指導前後の音読成績を従属変数とした重回帰分析を行い、家庭での学習活動は指導前後の音読成績に対して有意な関与を示さないことを明らかにしている。この結果について著者は、年長児の多くが家庭での学習活動に関係なく、日常生活の活動の中でひらがなを自発的に習得する傾向があるのではないかと

と述べている。またひらがなの特性として、読みに関する透明性が習得のしやすさに影響している可能性についても著者は言及している。

続いて著者は研究3において、小学校1年時でのひらがな音読成績と認知能力との関連について、幼稚園年長時にひらがな指導を受けた15名を対象に検討している。その結果、年長時の6月の時点では習得度低群として編成された5名全員が、小学校1年時の音読成績に関しては正答率90%を超える良好な値を示していたが、認知能力を評価した12課題のうちのRapid Automatize Naming (RAN) 課題の成績に関しては、先行研究で示された小学1年生の平均よりも低く、自動化に関わる能力に弱さが認められることを示している。この結果から著者は、小学1年時のひらがなの正確性に関わる音読成績に及ぼす認知能力の影響は少ないのではないかと考察している。

以上の結果を踏まえて、最後の総合考察において著者は、通常の文字と音の対応を促すためのひらがな音読指導は、幼稚園年長時にはそれほど有効ではないと述べている。また年長時と小学1年時では認知能力がひらがなの音読に対して異なる影響を及ぼす可能性についても言及し、家庭環境の要因との関連も含めて、縦断的な観点からひらがな指導の効果をさらに検討する必要があると結論づけた。

審査の結果の要旨

(批評)

本論文は、年長児に対するひらがな音読指導の効果について、指導をしない統制群を設定し指導群と比較した初めての研究である。年長児に対するひらがな指導は、その開始時期と期間に関わらず、ひらがな音読成績にそれほど有効であるとは言えないことが示され、また家庭での学習活動や子ども自身の認知能力もまたひらがな音読成績には関係しないことも明らかにした。これらの知見は、幼稚園でのひらがな指導のあり方に新たな視点を提供するものであり、この点において本論文は高く評価できる。

令和2年1月24日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士(行動科学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。